

病院図書室サービスのネットワーク

The Network of Hospital Library Service

斎藤潤子

Junko Saito

Résumé

There were 132,479 doctors in Japan in 1975. Of these about 19,000 were working either in the medical schools or in their affiliated hospitals, and about 47,000 were working in other public hospitals. While these 19,000 were enjoying fairly good library services of the medical schools with the best inter-library loan service network in Japan (about 20,000 transactions in 1975), provided by the Japan Medical Library Association, 47,000 doctors working in the public hospitals were suffering from much inferior library service.

There have been several surveys conducted by various groups to find out the situation of hospital medical libraries in this country.

The most recent one is the survey made by the Hospital Library Group of the Japan Hospital Association in 1977. According to the Hospital Directory 1976, there were 8,188 hospitals (with more than 20 beds) existed in this country. Of these, 2,000 belong to the Association. The Association sent to all its members a questionnaire to find out about their hospital libraries' situations such as, size, organization, budget, collection, staff and training activities, etc. Responses were received from 268 hospitals (16%). More than a half (57.7%) of these hospitals had independent library quarters. Some were sharing a room with the medical record section. About 78% of all 268 hospitals had annual budget which falls somewhere between 1 million yen to 3 million yen. This insufficient budget situation reflected on the total number of current periodicals they were subscribing. Nearly 60% of these 268 hospitals were subscribing less than 90 periodicals. And only 74 of them had more than one full time library staff. Of these, 15 had more than two. On the other hand, 50 hospitals had no staff definitely assigned to their libraries. The larger hospitals usually had more library staffs and provided better library services with more variation.

In the present study, library use by the doctors of public hospitals was examined. Seven

斎藤潤子：慶應義塾大学日吉情報センターテクニカル・サービス課

Junko Saito, Assistant of Technical Service Section, Library and Information Center at Hiyoshi, Keio University.

fairly large hospitals located in Tokyo and in Shizuoka Prefecture were selected, and 10 doctors from each of these hospitals were interviewed.

They were using their libraries once or twice in a week in average. Nineteen out of all 70 said they were satisfied with their library service, while 9 said they were not. The rest thought their library services were passable. The most heavily requested materials were either monographs and textbooks (28.9%) or foreign periodicals (28.1%). They were followed by domestic periodicals and secondary publications such as indexes and abstracts. The most heavily requested service by these doctors was documents providing service (23.6%). That was followed by literature search service (31.9%). The first resource they depended on was the library of their hospital (33.9%). The next one was the library of a medical school located near their hospitals (24.0%). Then, the pharmaceutical companies (19.0%).

When they needed to use these medical school libraries, they usually visited there themselves and read books and periodicals in their reading rooms. The doctors who had no medical school libraries near by had to depend on the libraries of the schools they graduated from.

In short, the present situation of the hospital library services are not exactly satisfactory and the doctors who are working in these hospitals very often have to depend on medical school libraries near by. However, the Japan Medical Library Association to which all the medical school libraries belong is not willing to extend its service to the doctors who work in public hospitals.

To improve present imbalanced library service situation in health science fields in Japan, the following measures should be taken: a) each hospital library has to strengthen its collection and service, b) to organize these hospital libraries to be able to provide cooperative services, c) to amalgamate these consortia of hospital libraries to make them become a part of the nation wide medical library network which should be developed by expanding the network of the Japan Medical Library Association.

- I. 病院図書室の機能と役割
- II. 病院図書室の現状
 - A. 病院図書室の現状調査
 - B. 医学文献情報ネットワークと病院図書室
- III. 病院図書室利用者調査
- IV. 結論

I. 病院図書室の機能と役割

病院図書室といえば、一般的に二つのタイプが考えられる。一つは、病院で働く医療従事者のための医学図書館であり、他の一つは、入院患者の為に図書室である。この調査では、前者の医療従事者の為に図書室のみを取上げる。病院図書室は、その病院の診療に必要な専門雑誌・単行本・小冊子・スライド集・カセットテープ等の学習

用、研修用情報資料を系統的に収集し、機能的に使用できる形で提供している施設である¹⁾と定義されている。今ここで病院図書室をその一部門とする組織体、つまり病院それ自体の目的と機能とそれに対する図書室の役割について考えてみる。日本の医療法によれば、「病院」とは、20ベッド以上の収容施設を持つ医業又は、歯科医業を行う場所を示す。この病院は、多くの目的を持っているが、その中心的な機能としてあげられるのは、診療

・教育・研究の三つである。診療は言うまでもなく病院の最大の機能であり、患者に対して最良の診療を行なうのは病院の義務であると言える。しかし他の二つも、診療機能を十分に果すためには非常に重要である。この三つの機能を果す為に適切な情報を提供するのが、病院図書室の役割である。米国病院協会が、1968年に発表した病院図書室の役割に関する声明によると、“保健科学図書館（医学図書館の最近の呼び方）は、病院の目的である患者診療、教育及び研究に奉仕するのに不可欠なセンターである。それは、図書・雑誌、その他学習資料を収集、組織化し、かつ蓄積しなければならない”²⁾と述べている。病院の第一の目的は診療であるから診療活動は当然、教育・研究よりも重視されている。しかし、質の高い診療を行なう為には、医師や他の医療従事者達が最新情報に絶えず接していることが必要である。診療活動に必要な情報としては、文献等の学術情報はそのほんの一部であり、文献情報以外の多くの情報が使われ、その大部分は一過性の情報である。つまり“文献などの形で代表される学術情報は、医師の本務であり医学・医療の諸活動の中心である日常診療活動に於ては、少なくとも表面的には、間接的な必要性しか持ち得ないが、真の意味での医療諸活動の質を高めるものは医学の知識であり、その知識を伝達する主要な記録媒体が文献である。”³⁾従って、病院図書室が診療機能に対して果し得る役割は、医師を初めとする医療従事者（看護婦、衛生検査技師、臨床検査技師、P.T.（理学療法士）、O.T.（職業訓練士）、X線技師達が新しい知識を得るのに必要な専門書・雑誌・二次資料・A.V.資料などを備えて、それら医療従事者の要求に答え得るようにすることである。教育活動は、学習という意味を含んで二つに分けられる。その第一は、研修医（resident）の様な実践経験の少ない医師やその他のパラメディカル職員の対し、学んだ理論を実践する機会を与えるためのもので、その為には、的確な文献を読む事によって、診療経験を補う事も大切である。第二には、医師の生涯教育をあげることができる。医学医療が非常な速さで進歩する現在、日常業務に追われがちな医師達が、最新の知識を絶えず吸収し、それを診療に生かしてゆくのに十分な情報を継続的に入手することが必要である。これらの要求に応じられる様にすると図書室の重要な役割である。

研究という機能について言えば、研究者にとっては、自分の研究テーマに関する文献を速く網羅的に検索入手し、読む事が必要である。従って図書室には、文献検索

に必要な二次資料を備え、文献を速く入手できるサービスを提供することが求められる。

1974年12月に、米国の病院認定合同委員会（J. C. A. H.-Joint Commission on Accreditation of Hospitals）が発表し、医学図書館協会が承認した「J. C. A. H. 図書館基準」⁴⁾は、病院に於ける図書室のサービス、資料の内容、図書室職員などに関する最新の基準を示すもので、その概要は以下に示す通りである。

原則：病院は、その全職員の情報要求に合う組織的な図書館サービスを提供すべきである。

基準Ⅰ：図書館サービスは、患者・診療・教育・研究・経営管理など、病院の諸活動に於て、全病院職員の情報要求を刺激し、盛んにし、且つそれに十分に応じられるべきである。医学・医療の急激な進歩に伴う情報の増加に応じ、その情報を容易に入手し提供するために図書館のネットワークに積極的に参加し、全ての情報源を利用し得る様にしなければならない。

基準Ⅱ：図書室は、病院の一部門として、組織され、全医療従事者に情報を提供できるように整えられるべきである。

図書室の職員の質は、図書室サービスの質の向上にとって重要な要因となる。従って図書館学の教育を受けた専任者をそこに配置すべきである。図書室職員は、病院が行う教育計画や、学会、研究集会、地域的国際的会議などに参加し、絶えず教育を受けるべきである。

基準Ⅲ：図書室は、情報を提供したり、レファレンスサービスを行なうための適切な書誌的情報源や索引類などの資料を備え、蔵書は、全利用者が利用し易い状態で保存されるべきである。

基準Ⅳ：図書室は、レファレンス・サービスや文献資料サービスを行うべきである。即ち、クイックレファレンスだけでなく、マニュアルやコンピュータによる文献探索・書誌の提供等も含まれる。その他に行われるべきサービスとしては、1. 病院職員に対する図書室利用のオリエンテーション、2. 蔵書リストの作成、3. 利用者が興味を持っている分野の最新の出版物を知らせるサービスなどがある。

基準Ⅴ：図書室は、その活動の報告書を作成し、仕事手順のマニュアルなどを準備すべきである。

この基準は、アメリカの新しい病院図書室の基準であるので、我が国の実情に必ずしも当てはまるとは言えないが、近い将来に達成さるべき目標として検討すべきものである。

病院図書室サービスのネットワーク

II. 病院図書室の現状

A. 病院図書室の現状調査

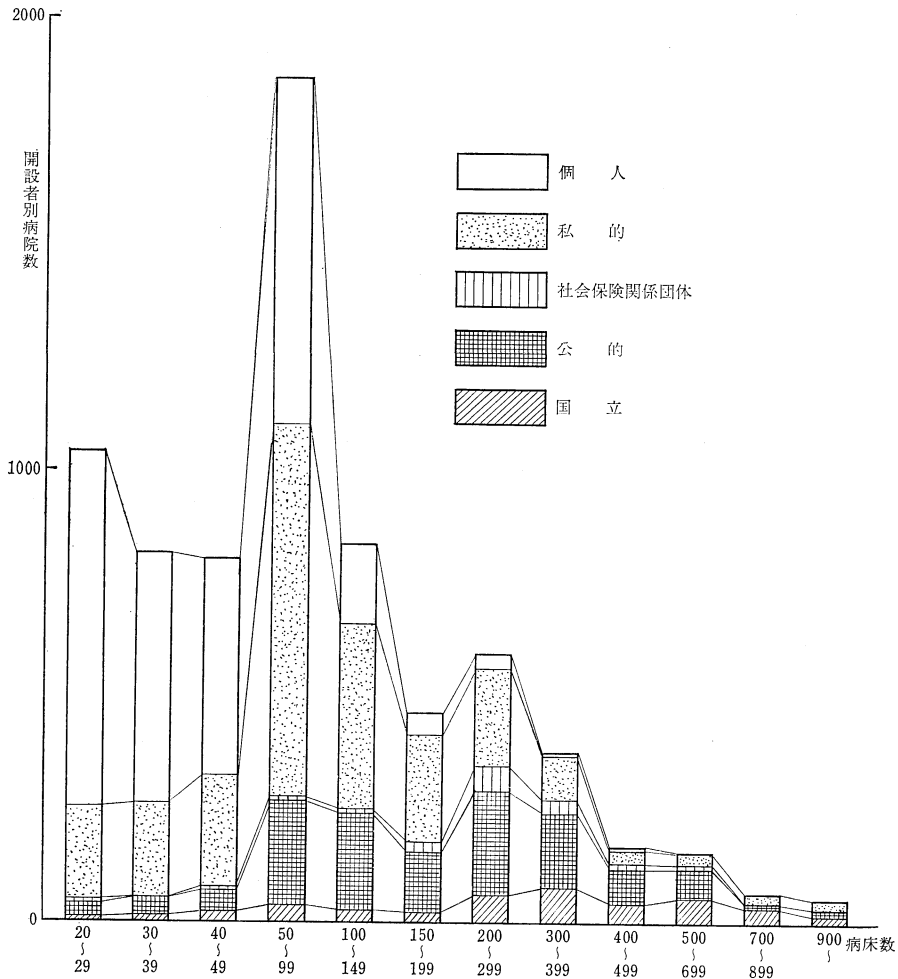
病院図書室は、病院という組織の一部である為、病院の性格によって大きく左右される事は言うまでもない。我が国の病院は、数多くの設置主体によって分けられ、それによって病院の方針や性格が異なっている。その設置主体は、a. 国立機関（厚生省、文部省、労働福祉団体、三公社、その他）、b. 公的機関（都道府県、市町村

立、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、c. 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会、厚生団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合およびその連合会、国民健康保険組合）、d. 私的医療機関（公益法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、生活協同組合、宗教法人、会社）、e. 個人という様に五つに大別される。又、病院の種類には、精神病院、結核病院、らい病院、伝染病院、一般病院（総合病院とそれ以外）などがある。（第1表参照）

第1表 開設者別・病院種別別病院数

		全 病 院	精神病院	結核病院	らい病院	伝染病院	一般病院
総 数		8,188	925	114	16	29	7,104
国 立	総 数	438	4	21	13		400
	厚 生 省	256	4	18	13		221
	文 部 省	48		1			47
	労 働 福 祉 事 業 団 体	34					34
	三 公 社	57		1			56
	そ の 他	43		1			42
公 的	総 数	1,368	47	22		29	1,270
	都 道 府 県	289	35	13		1	240
	市 町 村	776	11	7		28	730
	日 赤 会	101		2			99
	済 生 会	70					70
	北 海 道 社 会 事 業 協 会	7					7
	厚 生 連	119	1				118
	国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	6					6
社 会 保 険 関 係 団 体	総 数	147		5			142
	全 国 社 会 保 険 協 会 連 合 会	54					54
	厚 生 団	7					7
	船 員 保 険 会	3					3
	健 康 保 険 組 合 お よ び そ の 連 合 会	26					25
	共 済 組 合 お よ び そ の 連 合 会	56		1			52
	国 民 健 康 保 険 組 合	1		4			1
私 的	総 数	6,235	874	66	3		5,292
	公 益 法 人	326	62	11	2		251
	医 療 法 人	2,281	454	24			1,803
	学 校 法 人	54	1				53
	そ の 他 の 法 人	230	13	2	1		214
	社 会 社	117	1	1			115
	個 人	3,227	343	28			2,856

1976年版 病院要覧より



第1図 開設者別病院数及び病床の規模

開設者別にみた総合病院の数と病床数から見ると、一般病院の中での総合病院の占める割合は、国立および公的医療機関では、比較的高いが、私的医療機関では、低くなっている(第1図参照)。つまり国立、公立の病院は一般に、私立に比べて比較的規模が大きい。この図表で別に数があげられている医療機関とは、大学の附属病院を指す。医学系図書館について考える場合、医療機関の図書館とそれ以外の病院のとの比較は、どうしても避けられない問題である。医学系図書館といえば、まず大学の附属図書館があげられるが、全国の医師数からみれば、大学所属の医師は全体のほんの一部に過ぎない。病院数でも一般病院の場合、医療機関が占める割合は1.5%、

総合病院でも8.6%と、必ずしも高い割合を占めているとは言えない。第2表は、業務の種類別医師数の年次推移を示しているが、昭和50年の医療機関附属病院の勤務者が全体の12.2%であるのに対し、医療機関以外の病院勤務者は、35.3%と約3倍となっている。医学の教育的機能を第1とする大学に於て、医学情報の要求度が高いのは当然の事であるが、一般病院に勤務する医師の情報要求といえども、これを無視してよからう筈がない。しかし、医療機関以外の病院の図書室は、法律上では、医療法22条に次の様に定められているのみである。

医療法22条〔総合病院の法定施設：罰則の委任〕

(1)総合病院は、前条に定めるものの外、左の各号に

病院図書室サービスのネットワーク

第2表 業務の種類別・医師数の年次推移

	総 数	医 療 施 設 の 従 事 者				医療施設以外の従事者			そ の 他 の 者
			医療施設 の開設者	医療機関 附属以外 施設の従 事者	医療機関 附属の病 院の従事 者		臨床以外 の医学教 育・研究 の従事者	衛生行政 又は保健 衛生業務 の従事者	
昭 和 30	94,563	86,244	44,632	32,539	9,063	5,626	3,004	2,622	2,693
(%)	100	91.2	47.2	34.4	9.6	5.9	3.2	2.8	2.8
昭 和 40	109,369	102,015	55,217	34,049	9,749	4,425	2,165	2,260	2,929
(%)	100	93.3	50.5	33.9	8.9	4.0	2.0	2.0	2.7
昭 和 45	118,990	113,214	60,767	40,880	11,517	3,981	2,086	1,895	1,795
(%)	100	95.1	51.1	34.4	9.7	3.3	1.8	1.6	1.5
昭 和 50	132,479	125,970	63,150	46,715	16,101	5,040	2,973	2,067	1,469
(%)	100	95.1	47.7	35.3	12.2	3.8	2.2	1.6	1.1

(S.50 医師・薬剤師調査)

掲げる施設を有しなければならない。

- 一、化学細菌及び病理の検査施設
- 二、病理解剖室
- 三、研究室
- 四、講義室
- 五、図書室
- 六、その他省令をもって定める施設

(2)前項第六号の規定に基く省令の規定によって定められた施設を有しない者については、政令で5千円以下の罰金の刑を科する旨の規定を設けることができる。

この医療法22条では、図書室を設ける事は義務づけられているが、その内容については、全く触れられていないため、実質的な意味を持っているとは言えない。従って現在の病院図書室は、法律的に特に規定される事なく、各病院開設者の独自の方針により管理運営されている。その他に、病院図書室に関する基準らしいものとしては、教育面からの改善を目標として、数年前から審議されている臨床研修病院及び教育病院群制度の指定基準の中に見る事ができる。臨床研修病院の指定基準とは、昭和43年のインターン制度の廃止とともに、新たに新設された2年間の臨床研修のための病院に関する基準である。それによると、「臨床研修を行なう病院のうち一般病院とは、一般病床約300床以上、又は、年間入院患者

実数が、3千名以上であり、かつ病床数及び患者実数が、診療各科に適切に配分されていること、内科・外科・整形外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科及び放射線科の各診療科が各々独立して設置されていること、常勤医師が医療法上の定員を満たしているなどの条件を充足している総合病院⁶⁾のことである。この指定基準の中での病院図書室は、「研究・研修に必要な施設、図書雑誌の整備及び病歴管理等が十分に行なわれていること、且つ研究研修活動が、活発に行なわれていること⁷⁾とされており、更にその内容は、「内外の専門図書・雑誌を有し、且つ図書費として少なくとも年額200万円以上計上されていること。又、十分な図書雑誌の活用をはかるためには、専任の職員を置く事が望ましい。」⁷⁾とされている。この基準では、図書室に関して具体的な数値をあげており、その点では、病院図書室の基準の目安となり得る。

昭和48年3月に、『教育病院群制度について』という報告書が、厚生省教育病院群制度検討打合せ会によって発表された。これによれば、教育病院群とは、現在我が国が抱えている社会福祉の充実の問題や、国民が快適な環境の中で健康な生活を営める様にするという課題を解決するために打ち出された、保健からリハビリテーションまでを含めた、包括的地域医療の供給体制を全国的に整備することを狙ったものである。つまり、医療需要の量的・質的変動に対応できる十分な医療の場と医療従事者

を、整備・充実するというものである。従来、我が国の医学教育は、大学附属病院に偏り過ぎているが、その大学附属病院は、現在では十分な臨床経験を積ませる役割を果たすことが困難な状態にあるため、医師の教育に関連して大学附属病院のみに依存せずに、国公立病院をも教育病院とする方式の確立が必要であるという考え方によって、この制度が検討された。従って、この制度は、卒前の臨床医学教育、卒後の臨床研修、更には医師の生涯教育の場として、大学附属病院の他に地域の病院群の教育機能を、整備・充実しようとするものである。教育病院の認定基準には、“高度の診療と教育を支える研究に必要な施設と設備が整っていること：図書館・研究室等研究に必要な施設と設備が整っていること”⁸⁾などがあげられており、更に、大学と連携協力して、卒前卒後に於ける臨床教育にあたる病院(関連教育病院)の具備条件として、“教育および研究に必要な専門図書及び雑誌を有し、且つ毎年十分な図書費を計上すること。および、病歴等の資料の管理が適切に行なわれていること。また学術情報を交換し得る体制が整っていること”⁹⁾などがあげられ、図書室についての教育面からの充実がうたわれている。

以上、述べた様な病院図書室の整備についての要求に対し、現在の病院図書室の実態が当然問題になってくる。そこで、1977年2月に行われた日本病院図書室部会のアンケートによる実態調査の結果をまとめ、それを次にあ

げる他の病院図書室の現状に関する4調査の結果も参考に検討を試みた。

(1) 1965年、大阪地区医学図書館協議会が行った、大阪地区(大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)所在の200床以上の病院の図書室のアンケート調査で、165機関中81の回答があった。¹⁰⁾

(2) 1965年、国立京都病院の森日出男氏が、全国の総合病院(大学病院を除く)およびそれに準ずる一般病院と、国立の療養所を含めた施設を対象として実施したアンケートによる全国的調査¹¹⁾

(3) 1974年に、近畿病院図書協議会が、近畿地区の100床以上の病院208ヵ所を対象に行ったアンケート調査¹²⁾

(4) 1975年に、病院図書室研究会が、東京都・神奈川県下にある100床以上の病院(東京271機関、神奈川133機関)を対象に行った調査¹³⁾

1977年の全国的調査は、その前年に発足した日本病院会の図書室部会が、その活動の一つとして、我が国の病院図書室の現状を捉える為に行ったアンケート調査である。

調査対象は、日本病院会に加盟している全国約2,000病院で、回答は、医育機関を除く268病院からあり、その回収率は、16%であった。調査項目としては、a) 病院の規模及び性格、b) 図書室の規模及び予算(図書室の名称・所管・組織図上の位置・広さ・形態・図書雑誌

第3表 図 書 室 の タ イ プ

	総数	国		都道府県	市町村	日赤	済生会 ならびに 北海道 社会協 会	厚生連	社会保 険関係 団体	会社	公益法 人	学校法 人なら びにそ 他の法 人	医療法 人	個人
		厚生省	その他											
図書室専有型	146	1	11	20	33	21	4	2	11	8	17	8	8	2
図書・病歴併置型	33			1	6	6			7		5	4	4	
図書・会議室併用型	14			2	4					1			7	
医局・図書室兼用型	24		1	3	8		1		1	1		3	5	1
その他	36		1	5	7	2		3	2		1	1	9	5
回答なし	15				2	1					1	1	5	5

病院図書室サービスのネットワーク

購入額・購読雑誌数・蔵書数・図書委員会), c) 図書室業務に従事する職員(従事職員の有無・従事職員の最終学歴・従事職員の司書資格の有無・資格の取得方法), d) 今後の研修内容への希望の4項目が取り上げられた。

回答してきた268病院の主要な調査結果をあげると次のとおりである。

図書室のタイプと広さについては, この質問に回答した253病院中独立した図書室を持つものは57.7%で, 半分以上を占めていた。これを設置主体別に見ると, (第3表参照)規模の大きな病院が多い国立公立の病院の方が, 私的医療機関よりも, 独立した図書室を持つ割合が高くなっていた。図書室と他の機能との兼用型では, やはり, 病歴併置型が最も多いが, この場合, 図書室の広さによっては, 専有型と同等の内容であると考えられる。設置主体別にみた専有型と病歴併置型の図書室の面積では, 最も回答が多いのは26~50㎡で, 25㎡以下のところもかなり多く, この広さでは専有型図書室でも不十分であり, まして病歴と兼用の図書室では, ほとんど実質的な活動はできないと推測される。設置主体別には, 専有型図書室を比較的多く持っている国立公立病院は, 広さの不十分な所が多いのが目立つ。一方私的医療機関は, 兼用型であっても, この点では公立病院よりいくらか恵まれている。しかし, 面積が大きくなるにつれて病歴併置型の割合も増し, 全体として図書室の広さは不十分であるといえる。病床数との関係でも, 病床数が増加するに

つれて, 面積も増す傾向はあるが, 300床以上の病院でも100㎡以下の図書室が $\frac{2}{3}$ を占めているのは問題である。(第2図参照)

図書予算では, 最も多いのが101~200万円で, 101~300万円の間をとっても全体の78%を占め, 50万円以下の病院が20%を占めており, その貧弱さは否定できない。特に300床以上の病院には, 教育活動の活発な臨床研修指定病院があるにもかかわらず, そのほとんどが101~400万円の間で, どの程度教育機能を果しているか疑問である。また, 医師数の増加につれて予算額の増加も認められるものの, その程度は十分とは言えない。(第3図参照)

予算額の低さは, 購読誌数に反映しており, 90種類以下の病院は, 全体の60%約を占めている。又, 購読誌数が増えるにつれて外国雑誌の割合が増す傾向がある。臨床研修指定病院のある300床以上から, 急に購読誌数の多い病院が現れる特徴があるが, 反面, 病床数の多い病院でも, 購読誌数が非常に少ないところもかなりある。また, 医師数が多くなるにつれて誌数も増加する傾向があるが, 91人以上の病院の中にも, 誌数が100種類以下のところがあるのは, 教育・研究の面からみても問題が大きい。(第4図参照)

図書室に専任職員を配置している病院は74で, 約30%を占め, そのうち15病院は複数の職員を配置している。しかし, 職員が全くいない病院も50施設あり, その格差が

	99床 以下	100 199	200 299	300 399	400 499	500 599	600 699	700 以上
25㎡以下	★ ★	★★★★ ★★★★ ★★★★	★★ ★★ ★	★	★	★	★	
26~50	★	★★ ★★ ★★	★★★★ ★★★★ ★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★ ★★★★ ★★★★	★ ★ ★	★	
51~75		★★ ★★ ★★	★★★★ ★★★★ ★★	★★★ ★★★ ★★	★★★ ★★★ ★★	★★ ★ ★	★	★
76~100			★	★★ ★★★ ★★★	★ ★ ★	★★ ★★★ ★★	★	★★★ ★★★ ★★
101~125				★	★ ★	★	★	★
126~150				★	★	★ ★	★	★ ★ ★
151以上				★★ ★★★ ★	★ ★	★		

第2図 病床群別にみた図書室の面積

医師数 図書予算	10人 以下	11 20	21 30	31 40	41 50	51 60	61 70	71 80	81 90	91人 以上
50万円以下	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	★★ ★★ ★★ ★★	★ ★ ★			★				
51～100	★★ ★★ ★★ ★★	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	★ ★ ★ ★	★★ ★★ ★★ ★	★ ★	★				
101～200	★ ★ ★ ★	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	★★ ★★ ★★ ★★	★★ ★★ ★★ ★★	★	★			
201～300	★	★ ★	★★ ★★ ★★ ★★	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★	★★ ★★ ★★ ★★	★★ ★★			★	★★ ★★
301～400			★ ★ ★	★ ★ ★	★★ ★★ ★★ ★★	★★ ★★	★	★★ ★★ ★★ ★	★	★★ ★★
401～500			★ ★	★	★	★	★★ ★★ ★	★	★	★ ★
501～600			★					★		★★ ★★
601～700			★		★					★
701～800						★				★★ ★★
801～900										
901～1000							★			
1000万円 以上							★	★		★★ ★★

第3図 医師数群別にみた図書予算

大きい。他の業務との兼務も多く、特に事務と兼務しているところが57もあった。この様な状況では、図書の管理を十分に行うのは困難であろう。病床数200床台から専任職員を配置する割合が増え、400床以上では60～70%の病院に専任職員が配置されている。しかし、司書資格を有する者が全体の約40%と低く、管理者の図書室に対する理解度の低さがうかがえる。

以上が1977年の調査結果であるが、1965年の森の調査と比較すると、病院図書室はわずかながらも改善されている。予算規模や雑誌購読数等は、10年以上の開きがあるため、比較するのは困難であるが、図書室業務従事者数は31名から104名に増え、病床数別に見ても、専任職員・司書配置の割合は上昇している。(第5図参照)しかし、設置主体や病床数による違いは特になく、同種同規模の病院であっても格差が大きく、各病院の性格や、開設者の図書館活動に対する認識の程度によって左右されてい

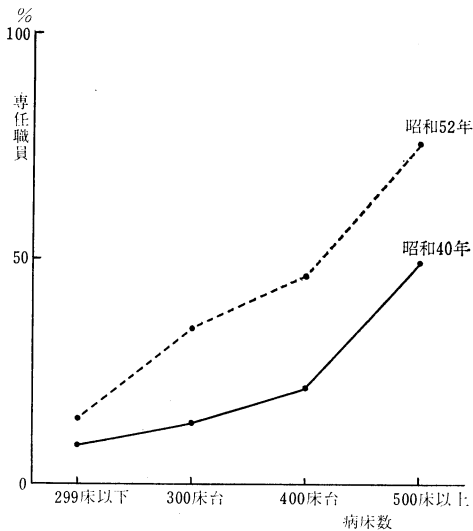
る。

この調査で明らかのように、病院図書室は、その役割の重要性に比較して、予算・設備などに不十分な点が多いのが現状である。そして最大の弱点は、従事職員の数と質の面の整備の遅れにある。1975年の東京・神奈川での調査で次の様な結果が出ている。即ち、従事職員数の差が業務内容にどう影響を与えるかを検討したところ、職員1名の場合では、受入・発注・貸出し・整理といった業務が全体の約60%を占めたが、2名の場合では、上記の業務にレファレンス・ワークを加えて60%となった。つまり、従事職員の配置が複数化されるに伴い、管理的諸業務からサービス業務へと図書室の行う機能範囲が拡張すると言える。その場合、司書・非司書に関係なく、受入・発注整理・貸出しという業務の比重が高い事は、病院図書室の業務内容を如実に表している。職員一人当たりの作業量では、大学図書館職員と比較して、病院図書室職員

病院図書室サービスのネットワーク

医師数 タイトル数	10人 以下									
	10人 以下	11 20	21 30	31 40	41 50	51 60	61 70	71 80	81 90	90人 以上
30種類以下	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★	★	★					
31～60	★ ★ ★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★★ ★★ ★★	★			★	★
61～90	★	★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★★ ★★ ★★	★★ ★★ ★★ ★★	★			
91～120			★ ★	★★ ★★ ★★	★★ ★★ ★★ ★★	★	★	★ ★	★	★ ★
121～150			★		★ ★	★★ ★★	★ ★		★	★★ ★★
151～180		★			★	★	★	★	★	★
181～210						★ ★	★	★		★ ★
211～240								★		★ ★
241～270							★		★	★
271～300								★ ★		★ ★ ★
301～400								★		
401種類以上										★ ★

第4図 医師数群別にみた雑誌購読数



第5図 司書または専任職員をおく病院 (昭和40年・50年)

は、蔵書数、雑誌タイトル数でかなりの業務量をカバーしている事が分る。(第4表参照) この結果から、今後雑誌・図書数の増加があっても、職員数が増加しない限り、ルーティーンワークが増えるだけで、レファレンス・サービスはおろか、利用者に対する一般的なサービスも増加しないであろう。現在、病院図書室に勤務する職員は、無資格者を含めても一名のところが大半を占め、複数の職員が配置されている病院図書室は極少数である。しかも病院図書室では、他の医学図書館と同様に、その業務に於て、図書館学だけでなく、時にはそれ以上に医学知識が要求される実状の中では、「司書資格」の意味も薄れがちになる。実際に、「基礎的な分類、整理方法や情報理論、サービスの重要性」といった面では、最小限のことは既に一応教えられたという点では、図書館学を学んだという事は役に立っているかもしれないが、単に書誌学的知識だけでなく、医学知識が、時には書誌学的知識以上に要求されることがあるため、有資格者とはい

第4表 1 人 当 り 業 務 量

	医学図書館23館における 一人当り業務量	日本医学図書館協会加盟館 における一人当り業務量	臨床研修指定病院(東京) における一人当り業務量
蔵 書 (冊)	7,000	7,222	7,549
タ イ ト ル 数 (種)	98	106	163 (90) 1
製 本	136		
貸 出	1,054	1,084	
閲 覧	2,359	1,402	
相 互 貸 借	198	154	

1: () 内は欧文雑誌

え、すぐに実践には役立たない。¹⁴⁾という声も聞かれる。図書室にとって資料や設備の整備は当然必要であるが、それを効果的に管理し、利用者に勝れたサービスを提供できる職員の存在が、どれ程大切であるかは十分に認識されなければならない。

以上の調査結果は、年と共に病院図書室が徐々に整備されてきたことを示しているが、なお、個々の図書室の現状では、それぞれの病院に勤務する医療従事者が必要とする情報を、十分に提供できる態勢にないことは明白である。しかも、現在の医学医療面での急激な発達と、そこにおける複雑な情報要求の増加は、いかに整備された病院図書室といえども、個々の図書室としてはその状況に十分に対処できなくなって来ており、必然的に、他の医学系図書館・図書室・情報センター等との組織的なサービス提供のネットワーク化が必要になってきている。

B. 医学文献情報ネットワークと病院図書室

病院図書室は勿論、医療情報流通体制に於て、日本より一歩も二歩も進んでいると言われるアメリカの医学文献情報ネットワークは、国立医学図書館(N.L.M.)を中心にして、全米が11の地区に分けられる。各々の地区には、その地区内の医学図書館サービスの中心となる地区医学図書館(Regional Medical Library)という組織が作られており、更にその地区内の主要医学図書館(Resource Library)があり、その囲りに、病院図書室などを結んだ図書館協力のconsortiumと呼ばれるグループが結成され、全米の医学系図書館が、ほとんどこのネットワ

ークに組み込まれている。このような全国的ネットワークが形成されるに至った契機は、共に1965年にアメリカ議会によって承認され、実行に移された、二つのプログラムである。その一つは、心臓病やがん及び卒中など死亡率の高い疾病に、国として総合的に取組み、医療のレベルを高める目的で、「心臓病、がん及び卒中に関する大統領特別委員会が提出した心臓病、がん及び卒中征服の国家的プログラム」であった。その結果生れた地域医療計画において、医療現場の医師やその他の関係者に対する、生涯教育の必要性が強調され、病院図書館、その他の情報サービスの充実などが求められた。もう一つは、1965年の医学図書館援助法である。これは国立医学図書館(N.L.M.)を通じて行政的に実施され、N.L.M.からの補助金という形で、(1)蔵書とサービスを向上させること、(2)新しい図書館を建築、又は、改築する事、(3)医学図書館員の教育と、研修用の新しい計画を作ること、(4)情報蓄積、検索、提供方法の研究を行うこと、(5)地域医学図書館の全国的ネットワークを形成すること、の五つの目標を達成するために、連邦政府の予算が数年間つぎ込まれた。その結果、アメリカ全土何処にいる医療従事者でも、MEDLINE や TOXILINE, CANCERLINE などのオンラインによる文献探索サービスが利用でき、又、検索された文献が全て楽に入手できるという目標に、大きく近づくことができた。

この N.L.M. を中心とする図書館ネットワークの先端のconsortiumとは、単なる図書館協力というよりもっと強い結びつきを意味しており、“主として、病院

図書室などがお互いに結びついて、従来は、近くの大学図書館の寄生虫的存在だったものが、自分達で相互に助け合いながら、それら大学図書館とも有機的に結びついて、従属的でなく、より積極的に、その地域における医学文献情報提供サービスの一端の仕事 را担ってこうとする組織¹⁵⁾である。活動の例としては、例えば、セントポール・ミネアポリス地域で、1973年から活動を開始している Twin Cities Biomedical Consortium (T.C.B.C.) がある。

これは、地域内の22の病院図書室と、2つの郡医師会の図書室と、1つの看護学校図書館、1つの短大図書館と、その他私立の機関で構成されており、(1)メンバー館の相互貸借、(2)総合目録の作成、(3)MEDLINE サービスの提供、(4)医学図書館間のコミュニケーションの強化、(5)メンバー館での資料蓄積の強化、(6)州内僻地にある他機関へのサービス提供、等の活動を行っている。これよりも規模の小さな例としては、1973年に、West Suburban 病院協会に属する病院が、その医療従事者の情報要求に応じ、協力活動を行なう目的で設立された C. I. R. (The Consortium for Information Resources) があげられる。¹⁶⁾この C. I. R. は、ベッド数113~330の12の一般病院が対象で、800人の医療従事者が含まれ、ボストンをはさんで、西部と南部に32マイル程の地域内にある consortium である。

1. 各図書館の発展のためのコンサルテーション
 2. 定期的な図書館員の会合
 3. 図書、雑誌、A. V. 資料等の総合目録作成
 4. 病院内システムを通じての相互貸借
 5. レファレンス・ワークの委託
 6. 共同で目録を作成する
 7. 蔵書の充実促進
 8. 方針、計画の促進
 9. 特殊情報ファイルの充実
 10. MEDLINE サービスの提供
 11. 管理者やその他の現状把握
 12. 全計画の広範囲からの評価
- などの活動を行っている。

以上、アメリカの現状は日本より確かに進んでいるが、consortium のメンバーとなっている各病院の規模や実態は、日本と大差はない。ある報告¹⁷⁾によれば、全米の100床以下の病院は全体の55%に当り、200床以下では、76%がその中に入る。これら100床以下の小病院のうち、図書室を有しているのはその半にすぎず、内容も、

J. C. A. H. の標準という最小限の情報サービスですら、それを行っている所がその10%にも満たない状態である。この様な、小病院であっても、アメリカの場合には、他の医学図書館と協力する事によって、一定のレベルの図書館サービスが行える状態である。ネットワークの中で設置されている R. M. L. (地域医学図書館)の方針として、各州またはその下の行政区に、コンサルタントとしての医学図書館員が配属され、病院の情報サービス改善のための企画について、助言をしたり援助するといった体制ができ上がっている為、管理者が図書室を改善しようと思えば、全国的ネットワークの一端に参加することによって、目的が達成される様になっている。

日本における医学文献情報ネットワークを考える場合、既に存在する幾つかの図書館活動組織を無視する事はできない。その中で特に、日本医学図書館協会の資料提供サービスのネットワークが優れたものとしてあげられる。日本医学図書館協会は、昭和2年設立当時から、図書館間の相互協力活動によって、お互いの蔵書の不備を補うことに重点を置き、これを協会の中心的活動としてきた。1976年現在では、正会員82館、協力会員1機関、賛助会員25機関で、正会員82館のうち61館が大学医学図書館となっている。

1976年3月現在集計の統計¹⁸⁾によれば、82館と協力会員1館の蔵書の合計は、図書および製本雑誌を合わせて6,496,884冊に達し、1館当りの平均は、78,276冊である。これら83館が受け入れているカレント雑誌の延総数は、94,787種、1館平均、1,142種となっている。また、加盟館の専任職員総数は851名で、その他に、臨時職員36名、非常勤職員73名、兼任83名となっている。正会員82館の図書購入費の総額は、284,581万円で1館平均3,513万3千円となっている。

活動状況としては、1976年の協会統計のこの項目に回答した79館で、年間館外貸出冊数1,033,685冊(1館平均13,055冊)を記録し、相互貸借としては、83館で現物4,795冊、複写コピー191,785件、両者併せて1館平均年に2,369件の資料提供を、メンバー館同士および協会外部の機関に対して行っている。

その次に大きな図書館サービスのネットワーク組織としては、日本薬学図書館協議会がある。この協議会は、1955年に設立された。大学及び企業に属する薬学図書館が一体となって、独自のネットワークを形成しており、日本医学図書館協会と比べればその規模こそ小さいが、

非常に積極的な活動を行っている。組織は、正会員（薬科大学又は大学薬学部図書館）と、特別会員（企業の図書室・研究室）をもって構成されており、日本全国を北海道、近畿、四国、中国、九州地区の6ブロックに分けて活動している。

1975年現在の加盟館数は、正会員館41館、特別会員館58館の計99館となっている。この協議会の主な活動は、(1)相互貸借、(2)複写サービス、(3)レファレンス・ワーク、(4)目録作成、などである。相互貸借活動の件数は、1974年には、借りが34,633件、貸しが9,862件で、日本医学図書館協会の相互貸借件数の、借り92,464件、貸し162,850件と比べてみると、かなりその活動量に差はあるが、それでも相当な活動をしていると言えよう。この様に薬学図書館の場合には、加盟館の量的、質的レベルが平均化しており、活発な活動のネットワークを形成しているために、利用者にそれ程不便さを感じさせないサービスの提供が可能なのである。

しかし、これら日本医学図書館協会と、日本薬学図書館協議会のネットワークの外側にある病院・療養所の図書室は、一部の図書室群を除いて全く孤立しており、それらの病院に勤務する医師・医療従事者達への文献情報提供サービスは、甚だ劣弱な状態にある。ただ、このような中でも、特定機関の系列に属する病院群の間では、ある程度の相互協力活動が行われている。

例えば、国立病院・国立療養所の図書室群をその例としてあげることができる。このグループは、全国の国立病院・国立療養所、及び試験研究機関等を傘下に持って、これら国立医療関係施設のみに医学文献情報を供給し、資料提供サービスを行っている。現在、この組織

には、95の国立病院と163の国立療養所と癌センターを含む三つの研究所が属しており、国立東京第二病院図書室内に、国立病院・療養所文献情報センターを置き、外国雑誌335誌、国内雑誌263誌、計598誌を収集している。そのネットワーク業務としては、新着外国雑誌約300種の目次のみを収録した「外国文献雑誌目録」を作成し、月刊で全国の国立病院、国立療養所等の各図書室に配布し、対象機関所属の医師その他医療従事者からの文献要求に対して、複写コピーの提供サービスを行っている。1974年度のこのサービスの利用統計によると、年間の利用病院は延べ186、療養所121、合計307機関で、複写件数は5,116件、枚数では44,907枚となっている。

その他に、国家公務員共済組合関係病院の図書室群がある。これは、国立病院・療養所文献情報センターと同様の組織として存在し、大蔵省所轄になる国家公務員共済会に属する39の病院グループが作っている全国的ネットワークである。虎ノ門病院内に中央図書室を置き、300誌以上の洋雑誌をそのプロジェクトの予算で購入し、コンテンツサービスを行い、それによって複写サービスを行っている。1974年には、4,771件の複写依頼を処理しており、その後も増加の傾向にある。この他にも、通信関係病院を対象とした文献情報提供サービスを行っている関東通信病院図書室などの同様な組織が存在する。

又、最近、病院図書室相互の連帯とレベルアップを目指し、問題点を把握し、解決して行こうという目的を持った、新しいconsortiumとも言ふべき動きが幾つかみられる。(第5表参照)

1974年8月に、近畿地区の一部の病院図書室担当者達により、“今日の文献の増大と多種多様化の中で、それ

第5表 近畿病院図書室協議会及び病院図書室研究会の概要

名 称	近畿病院図書室協議会	病 院 図 書 室 研 究 会
成 立	1974年11月	1976年3月
組 織	任意団体、機関加盟	任意団体、個人加盟
組 織 地 域	大阪・兵庫・奈良・京都・滋賀	山梨・静岡以北、北海道を除く主として関東地域
加盟人員及び機関	42機関	47名
主 な 活 動	・会報の発行 ・研修会の開催 ・雑誌所在目録の編集と発行 ・利用者ニーズ調査の実施 ・重複雑誌の交換	・会報の発行 ・教育・研修活動 ・重複雑誌の交換 ・病院図書室関係の国内外文献の収集及びその紹介

に対処し、利用者の要望に答え得る図書室にするために、病院図書室間の連絡を密にして、文献情報や司書の研修の場を作ろう¹⁹⁾という目的で、近畿病院図書室協議会が結成された。加盟各病院が受け入れた逐次刊行物のリストである医療関係雑誌所在目録は、医、歯、薬学関係、病院管理学関係、図書館学関係などの雑誌及び二次資料を、欧文誌で455タイトル、邦文誌で349タイトル収録しており、担当職員の教育とともに、文献入手サービス等に特に力を入れ、相互協力のための組織として、活発な活動をしている。

この近畿病院図書室協議会に約1年遅れ、病院図書室研究会が、東京附近の病院図書室関係者達により、1976年3月発足した。当面の目的として、(1)図書室業務に従事する職員の資質の向上、(2)図書室の意義と役割を病院の管理者層に理解してもらうように働きかける、(3)全国の病院の集まりである日本病院会の中に、図書室に関係する部会の設置を強く働きかける、(4)近畿病院図書室協議会と相互に連絡を密にし、病院図書室の横のつながりを広げ、問題を顕在化させること、などの5項目を掲げている。活動内容は、第5表にあげたものの他に、1975年には、東京・神奈川両都県下の100床以上の病院を対象とした実態調査を行う等、なかなか活発で、今後の動きが期待される。

ところで、日本病院会に、図書室部会を設置することが要求されたのは、次の様な理由による。第1に現在日本の病院約8,000のうち、 $\frac{1}{4}$ に当る2,000病院が日本病院会の会員となっており、この多数の病院の集まりの中で、図書室部会の設置が認められれば、病院内に於ける図書室の存在と、その問題を、広く顕在化させることになる。第2に、病院図書室の様々な問題は、単に、一病院内一地域内に限られるわけではなく、「一部の病院の図書室」から「全ての病院の図書室」の問題へと発展させるには、大きな組織が必要である。

1976年5月に、病院図書室研究会の働きかけにより、「病院の設置主体を問わず、あらゆる病院図書室及び医療関係研究機関の図書室相互の連絡と、図書室活動の有機的連繋を図り、その向上発展に資すること」を目的とした「日本病院会内に設置される図書室部会に対する要望書」が提出され、7月の常任理事会で承認され、設置が本決まりとなった。

この要望書によれば、その事業内容は、

1. 調査・研究活動
 - a. 対象機関の全国調査

- b. 病院図書室の指導（管理・運営基準）基準の作成

- c. 病院に於ける医学文献情報の要求、流通体制についての調査・研究

2. 教育・研修活動

- a. 司書の場合

- b. 一般職の場合

3. 相互協力活動

4. 関連機関との連絡・調整活動

となっている。

III. 病院図書室利用者調査

前に述べてきた病院図書室の利用者である医師に対して、勤務する病院の図書室の利用状況及びその情報要求と、文献の主な入手先を知り、利用者側からみた病院図書室の機能及び効果を把握する目的で、アンケート形式の質問による調査を行った。アンケートの質問項目は、第6表のとうりで、一病院につき10人の医師を選び、これらの医師に対して、直接アンケート用紙を手渡し、場合によっては、インタビューをしながら記入を行った。

調査対象とした病院の選択について、当初は、東京近辺にある病院を、その設置主体・病床数など、病院の規模や図書室の内容に関係なくアトランダムに抽出して、実態調査を行う予定であったが、忙しい医師の協力が望める病院は限られている上、多数の医師に対して行うのが難しいことと、図書室の規模にあまり格差があるのは望ましくないという理由により、次の様な病院を選ぶこととなった。(第7表参照)

これらの7病院は、設置主体別にみると、A・B・Eが国立、C・Gが公立、Fが私的機関、Dが社会保険関係団体であり、地域的には、A～Eが東京、F・Gは静岡県に所在している。

病床数、医師数からみたこれらの病院の規模は、全国的レベルで比べても大きく、又、図書室の内容でもかなり充実している病院である。

なおこのことは、前項の現状調査でとりあげた医師数と雑誌購読数の関係を示すグラフの中で、これらの病院がどの位置にあるかを示す第6図によっても明らかである。(第6図参照)

これらアンケート調査を行った病院およびその図書室を、個々について述べると次のとおりである。

A病院：国立病院の中でも中心的な存在で、日本医学図書館協会に加盟しており、非常に活発な活動をしてい

第6表 利用者調査アンケート用紙

1. 病院図書室を利用したことがありますか。
a. ある b. ない
2. 利用の場合、その程度は、どのくらいですか。
週に 回, 月に 回
3. 図書室は、どの様な時に利用しますか。
a. 個人研究のため, b. 診療活動に於ける必要性から, c. 自己研鑽・抄読会などのため,
d. その他 ()
4. 現在の図書室で目的が果されていますか。
a. 充分果されている, b. ある程度果されている, c. あまり果されていない.
5. 目的を果すために、現在の図書室に主にどの様な資料が必要でしょうか。
a. 専門書 b. 一般書 c. 全集 d. 辞書 e. 索引誌・抄録誌 f. 外国雑誌
g. 国内雑誌 h. その他 ()
6. 目的を果すために、現在の図書室にどの様なサービスが必要でしょうか。
a. 文献検索 b. 文献入手 c. 目録作成 d. 新着図書案内 e. 製本・購入図書の取次ぎ
f. 図書室利用のオリエンテーション g. その他 ()
7. 現在の図書室に対しての要望。(設備・サービス等)
()
8. あなたは、必要な情報を主にどこで入手しますか。
a. 手もちの情報 b. 病院図書室 c. 大学図書館 d. その他の病院 e. 製薬会社
f. 各情報センター (JICST, IMIC 等) g. その他 ()
i. cで大学図書館と答えた方は大学名をお書きください ()
ii. その大学を利用される主な理由は？
a. 出身校であるため, b. 距離・時間的に利用し易いため, c. 必要な情報が入手し易いため,
d. その他 ()
iii. その図書館を利用する場合、どの様にしますか
a. 直接、自分で行く。 b. 病院の紹介で, c. その他 ()
iv. その図書館で受けるサービスは？
a. 閲覧 b. 複写 c. 文献調査 d. レファレンス・サービス e. その他
v. これらのサービスは、あなたの要求に対して十分でしょうか。
a. 十分である b. 不十分である c. どの様な点で ()
9. 今度新しく開始される JICST のオンライン MEDLARS サービスを知っていますか。
a. 知っている b. 知らない

以上

る。主な業務は、(1)文献・資料の提供、(2)文献調査サービス、(3)対外活動(雑誌・年報類の交換・送付)、(4)図書資料の相互貸借、(5)館員教育、(6)刊行物の発行・論文の発表、(7)フォートセンター業務、等である。

B病院：この病院の図書室は、全国的にみても高いレベルにあり、内容もよく整っている。図書室は、昭和28年に設立され、当初からその職員には司書資格が要求されており、現在、2人の有資格者が勤務している。又、病院図書室研究会のメンバーとしても活動しているが、レファレンス・サービスなど充分なサービスを行うに

は、現在の職員数では不足である。業務は、(1)文献資料の提供、(2)図書資料の相互貸借(主として私立大学の医学図書館との間で)、(3)系列病院の図書室サービスのネットワークの中心館、(4)複写サービス、(5)新着図書案内、等である。この病院の医師は、地方の大学出身者が多いという特徴がある。

C病院：ここは、都立の病院であるが、特に老人問題を総合的に扱う研究所と密接な関係を持ち、そのため、蔵書構成も、特定分野の図書雑誌が大きな割合を占めている。昭和47年に研究所が設立された際に図書室も整備

病院図書室サービスのネットワーク

第7表 対象病院の規模

	A	B	C	D	E	F	G
設置主体	国立	三公社	都道府県立	厚生団	国立	社会福祉事業団	市町村立
病床数	548 ^{ベッド}	634	680	526	1,062	538	522
医師数	100 ^人	127	120	95	89	54	48
図書室の広さ	3階建別館	372.4 ^{m²}	360	129	144	56	142
図書室のタイプ	専有	専有	併用(病歴)	専有	専有	兼用(医局)	専有
図書予算	1,200 ^{万円}	2,800	1,730	—	1,000	200	1,000
購読雑誌数	408 ^{タイトル}	533	643	268	598	82	197
従事職員	5(5) ^人	2(2)	3(2)	1(1)	4(0)	1(1)	1(1)
分類	NLM	NLM	NLM	NDC NLM	独自	NDC	NDC

1: () 内は、司書

医師数 タイトル数	10人 以下	11 20	21 30	31 40	41 50	51 60	61 70	71 80	81 90	90人 以上
30種類以下	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★ ★ ★ ★	★	★					
31～60	★ ★ ★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★★ ★★ ★★ ★	★			★	★
61～90	★ ★	★ ★	★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★ ★★★★★	★★ ★★ ★★ ★★ ★★	★★★ ★★★ ★★★ ★★★ ★★★	★★★ ★★★ ★★★ ★★★ ★★★	★			
91～120			★ ★	★★ ★★ ★★	★★ ★★ ★★ ★	★	★	★ ★	★	★ ★
121～150			★		★ ★	★★ ★★	★ ★		★	★★ ★★
151～180		★			★	★ ★	★ ★	★ ★	★	★
181～210					★ ★	★ ★	★	★		★ ★
211～240								★		★ ★
241～270							★		★	★★★ ★★★
271～300								★ ★		★ ★ ★
301～400								★		
401種以上									★ ★ ★	★★★ ★★★ ★★★ ★ ★ ★

第6図 病院図書室全体からみた対象病院

され、病歴と併置ではあるが、スペース・設備・職員の点では、病院図書室としてかなり高いレベルにあり、病院図書室研究会の中心として活発な活動をしている。利用者の特徴としては、全国各地の大学出身者が集っているが、中でも東京大学出身者が、かなり多いことがあげられる。

D病院：この病院の設置主体は、社会保険関係団体の厚生団で、昭和27年に開設された。図書室は、開設数年後に設けられ、それ以来、一人の担当者が勤務している。蔵書は、予算の関係で専門書が比較的古く、勤務医は、地方の国公立大学出身者が多い。現在、図書室を拡張し、分類を N.D.C. から N.L.M. へ移行しており、又、病院図書室研究会のメンバーとなっている。

E病院：この図書室は、一病院図書室であるだけでなく、厚生省管下の国立病院国立療養所文献情報センターの機能を持っている。分類は、この病院図書室の歴史が物語っている様に、長い間、受継がれてきた独自の分類である。職員に司書有資格者がいないのは、納得し難いが、このことは、国立病院図書室全体に言えることである。アンケートに協力してくれた医師は、そのほとんどが、慶應大学出身者であった。

F病院：地方都市にある一般的な病院で、その図書室も他と比べると問題は多いが、我が国の病院図書室のごく一般的な例として考えられる規模である。医師は、主として地方の国立大学（新潟大学等）や、東京の私立大学出身者などで占められ、特に著しい特徴はない。しかし、この都市には、これまで医科大学がなく、最近、新設されたという背景があり、図書室としても、他の医学図書館とのつながりをほとんど持たないため、利用者の情報入手先に興味を持てる。

G病院：F病院と同都市にあるが、病院が開設されてまだ新しく、そのため逆に図書室も比較的整備されている。利用者の出身は様々であるが、新設医科大学の関連教育病院となっているため、今後、大学との協力活動が、期待されている。

アンケートの回答は、各病院別・年令別に集計して検討した。その結果は次のとおりである。

a) 図書室利用回数

全体としての回数は、週に1～2回といったところで、特に各病院での格差は認められない。（第8表参照）年令別にも、20才代では平均2.7回、30才代では2.3回、40才代では2.4回、50才代では、1.4回と特に顕著な結果は認められない。

第8表 利用回数

利用回数	週に1回	2	3	5	6	月に1回	2	3
人数(70人中)	19人	25	9	4	5	3	4	1

b) 利用目的

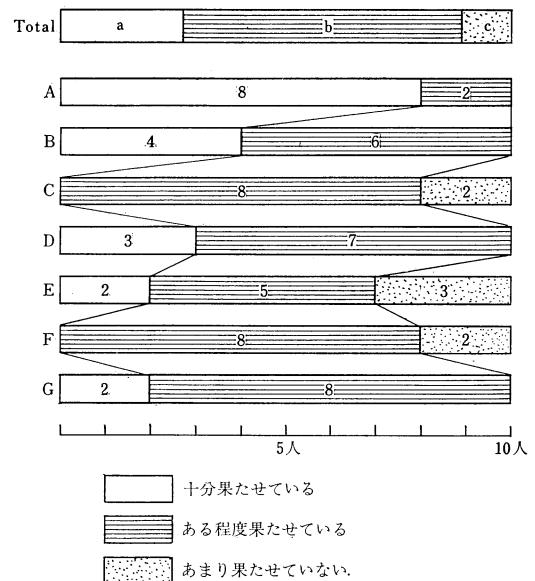
図書室を利用する目的としては、項目に掲げた、a. 個人研究のため b. 診療活動に於ける必要性から c. 自己研鑽・抄読会などのため、の三つの間に大差はなく、自己研鑽が他の2者に比べてわずかに少ないという結果を示した。（第9表参照）

第9表 利用する主な目的

利用目的	人数(%)
個人研究のため	53 (38.4)
診療活動における必要性から	57 (39.8)
自己研鑽・抄読会のため	33 (21.8)
その他	0 (0)

c) 満足度

現在の図書室において、目的が充分果されていると答えているものの多かった順に病院をならべるとA. B. D. E. Gの順となっている。このことは、図書室の整備内容からみても当然であるのだが、C病院で十分果せ



第7図 利用者の満足度

病院図書室サービスのネットワーク

ていると答えたものが0で、その上、あまり果されていないと答えたものが2という結果が出ているのは、同病院の比較的充実した図書室の状況を考えて、この病院の図書室利用者の、情報要求の質的レベルが高い事にも原因している様に思われる。(第7図参照)又、国立のE病院では、現在の図書室で図書館利用の目的が十分果たされているという答えより、あまり果されていないという答えが上回っているのは、注目すべき結果であり、この病院図書室の持っている、厚生省管下の国立病院、国立療養所に対する文献情報センターとしての機能との関係に於ても問題がある。F及びG病院での回答は、C病院と比較すると一見同じに見えるが、他の全般の調査結果から考えると、図書室に対する要求が、FおよびGに於てはCよりも質的に低いものであると考えられる。全体としては、現在の図書室に対してある程度満足しているという結果であるが、調査対象として選んだ病院のレベルが、一般的に見て、病院図書室群においては高い病院である事を考慮し、又あまり満足していないという回答が11%もあったことを考えると、全般に病院図書室は、まだ利用者の要求に対して十分に処処していないと言えよう。

d) 整備することを要求されている資料およびサービス

病院図書室の利用者が、一層の整備を要求している資料としては、専門書(28.9%)、および外国雑誌(28.1%)に対するものがほぼ同じ割合で最も多く、次いで、国内雑誌、索引誌・抄録誌となっている。(第8図参照)専門書は一般に価格が高いため、限られた予算内では、各科からの要求ど通りに十分に備える事は難しい。その他としては、雑誌のバックナンバーが要求の大半を占めている。しかし、一病院の図書室では、バックナンバーを十分に持っているところはほとんど無く、この要求に対処するためには、大学医学図書館の蔵書に頼らざるを得な

1	専門書	28.9%
2	外国雑誌	28.1%
3	国内雑誌	14.1%
4	索引誌・抄録誌	12.5%
5	その他 ¹	7.1%
6	全集	3.9%
7	辞書	3.1%
8	一般書	2.3%

1: バックナンバー、雑誌目録

第8図 要求される資料

1	文献入手	33.6%
2	文献検索	31.9%
3	その他 ¹	11.2%
4	目録作成	8.3%
5	新着図書案内	7.1%
6	製本・購入図書の取次ぎ	6.2%
7	図書室利用のオリエンテーション	1.7%

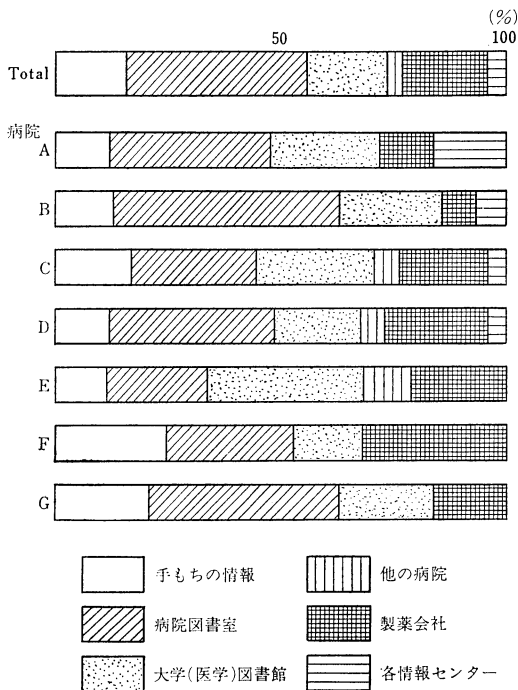
1: 夜間や休日を開館
コピーサービス
司書を増やす等

第9図 要求されるサービス

い。又、要求されているサービスは、文献入手(33.6%)、文献検索(31.9%)の二者が最も多く、目録作成(8.3%)、新着図書案内、製本・購入図書の取次ぎと続いている。(第9図参照)その他として、夜間や休日に開館してほしい、コピーサービスをしてほしい、司書を増やしてほしい等の要求が11.2%を占めているのは注目される。これら文献入手・検索、目録作成等の活動は、現在の職員数では十分に行う事は難しいと思われる。従って、この調査結果から、職員数の増加が、利用者の要求に対処するための近道と言い得る。

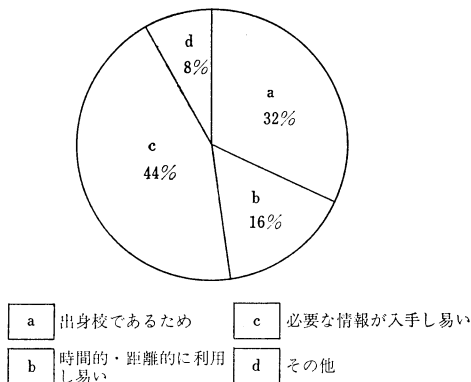
e) 情報の入手先

この調査の中で、最も重視した項目が、この情報入手先の解明である。全体では、b.「病院図書室から必要な情報を入手している」とする者が、全体の33.9%と最も多く、次いで c.「大学図書館」(24.0%) e.「製薬会社」(19.0%)、a.「手持ちの情報」(16.7%) f.「各情報センター」(3.9%)、d.「他の病院」(2.5%)という結果であった。(第10図参照) 病院図書室以外の情報入手先では、予想どおり、大学図書館が多く、病院図書室の現状では、情報源の不足を大学医学図書館の資料で補わなければならない事が実証された。病院別にみると、大学図書館利用の占める割合は、A(24%)、B(26.6%) C(26.9%)、D(18.1%)、E(34.9%) F(14.3%) G(21.0%)となっている。ここに、B・D病院が、東京都内にあって、大学の医学図書館を利用し易いのにも拘らず、病院図書室への依存度に比べて、それ程大学(医学)図書館への依存の割合が高くないのは、多分これらの病院の医師に地方出身者が多く、従って東京都内の医学部が自分の出身校でないため、その図書館が利用しにくいという理由によるものと推測される。一方、地方のF・G病院では、利用できる出身大学の医学図書館が近所になというだけでなく、他の大学図書館も存在し



第10図 医師の情報入手先

ないという理由から、大学図書館利用率も低くなっており、地域医療の問題とも合わせて、地方における情報活動の整備の欠陥という問題点も明らかにされている。大学医学図書館に代わる入手先として製薬会社があげられ、B (5.2%), D (23.0%), E (21.7%), F (31.8%), G (15.7%)と比較的多い率を占めている。しかし、これらのうちの多くは、製薬会社の職員の手を経て行われている大学医学図書館の利用であることは周知の事実である。利用されている大学図書館としては、都内では、



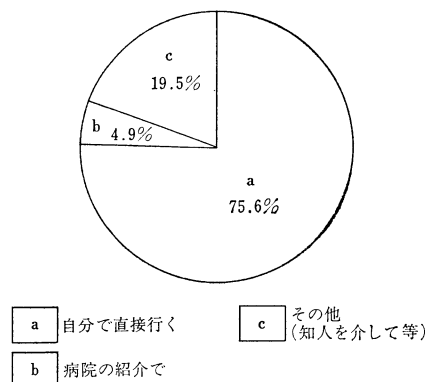
第11図 大学図書館の利用理由

慶應20, 東大13, 東京女子医大2, 順天堂1, 慈恵1, 東京医科歯科大1, があげられており、地方では、新潟大3 (F病院の出身者が多い)、千葉大、関西医大、京大東北大が、それぞれ1となっている。

では、それらの大学を利用する理由はどうかと言うと、「必要な情報が入手し易いため」(44%)が第1にあげられ、つづいて、「出身校であるため」(32%),「時間・距離的に利用し易いため」(16%), その他の理由としては、「バックナンバーが揃っている」、「誰でも利用できる」、「日曜や夜間でも利用できる」等があげられている。(第11図参照)

東京にあるA～E病院では、「必要な情報が入手し易いため」という回答が多く、地方のF・G病院では、「出身校であるため」を第1にあげている。つまり、大学が多い地域と少ない地域では、情報要求を満たすための条件が全く異なり、誰もが利用し得る質的にも高いレベルのサービスの提供を行っている医学図書館の存在していない地域では、たとえ距離的に、時間的に、不便であっても、出身の大学図書館に頼らざるを得ないという状況を示している。次に大学医学図書館の利用方法としては、「自分で直接利用しに行く」という回答が、75.6%を占め、次にその他として、「知人を介して」等が19.5%となり、「病院からの紹介」は、4.9%と低い。この数値から、病院図書室と大学医学図書館との相互のつながりが薄いという事実が裏付けられる。(第12図参照)

大学図書館で受けるサービスでは、複写が43.2%とトップで、次いで閲覧(37.3%), 文献調査(16.4%), レファレンス・サービス(3.1%)となっており、文献調査・レファレンス・サービス等、情報提供サービスが大学図書館に於て、あまり利用されていないことが明らかにさ



第12図 大学図書館の利用方法

病院図書室サービスのネットワーク

1	複写		43.2%
2	閲覧		37.3%
3	文献調査		16.4%
4	レファレンス・サービス		3.1%

第13図 大学図書館で受けるサービス

れた。多分これらのサービスが、大学医学図書館でもあまり活発に行われていないことに依るのではないと思われる。(第13図参照) 最後に、大学図書館を利用した場合の満足度では、83%が「十分である」と答えているが、残りの17%は「不十分である」と答え、その理由として、(1)「必要な本がない」、(2)「時間がかかる」、(3)「古い文献の種類が少ない」、(4)「国際会議録の新しいものが欠如している」、等があげられている。

この結果から、病院勤務医の約24%が、大学医学図書館から必要な資料を得ており、病院図書室で必要な資料が入手できなかった時は、直接大学図書館へ行って要求を満たすという事が、医療情報ネットワーク形成の有無に無関係に行われているという事が明らかになった。

f) 現在の図書室に対する要望

現在の図書室に対する要望としては、次にあげるとうりである。

図書室の設備に対するものとしては、コピー設備の増加、閲覧室の拡充、書庫スペースの拡大、文献検索設備、目録・索引誌の充実、机・椅子の充実、空調装置の設置等の他に、個室やコミュニケーションの場としてのお茶室が欲しいという声も聞かれる。サービスに関するものとしては、オンラインによる抄録提供サービス、専門職員の配置、論文のタイプサービス、情報提供サービス、コンピュータによる文献調査、図書購入の取次ぎ、夜間時間の開館等である。

g) JOIS-MEDLARS 検索サービスについて

JICST オンライン情報システム (JOIS) は、1972年から開始されたメドラスのデータベースも使用する文献検索サービスで、1976年12月からオンラインによって行われている。その特徴は、会話型の検索システムであることと、かたかなのキーワードでの検索が可能であることである。今回の調査では、JOISのサービスの存在を知っていた者はわずか31.4%で、半数以上の68.6%は知らないと答えている。

今回の調査は、医育機関以外の一般病院勤務医70人に対して行ったサンプル調査に過ぎないが、多忙な医師達

の図書室利用状況、図書室に対する要求、及び情報の主な入手先を知る事ができ、予想に近い結果であったが、これらが明らかにされた事は意味のあるものであった。

この調査から得られた結論をまとめると、

1. 病院勤務医の情報活動に於て図書室は不可欠であるが、現在の整備状況は、利用者の要求に対して十分とは言えない。

2. 現在の病院図書室の資料整備状況では、どうしても大学図書館の蔵書に依存しなければならない。しかし、大学医学図書館の利用はシステムとしてではなく、全く個人単位で行われているため、このまま利用者が増加すれば、大学側も応じきれなくなるであろう。そこで、前述のようにネットワークを形成して、病院図書室と大学医学図書館との間の関係を整備して、より良い相互協力体制をつくる必要がある。

3 病院図書室といっても、地域的な条件も異なり、格差もあるので、ネットワークを形成する際には、地域的な横のつながりを強くし、お互いの弱点を補う形での協力体制が望まれる。

などの点をあげることが出来る。

IV. 結 論

以上述べた様に、急激に進歩する医学・医療に於て、一般病院の医師やその他医療従事者を利用者を持つ病院図書室の重要性は、今更言うまでもない。ここで、日本の病院図書室を取りまく問題点を総括すると、大きく二つに分けられる。それは、個々の病院図書室、つまり内側からの問題と、一方、全国的なネットワークを含んだ医療情報流通体制とも言うべき外側からの問題である。まず、病院図書室内部での問題点としてあげられるものは、

1. 貧弱な蔵書および購読雑誌数。
2. 十分なスペースと設備の不足。
3. 十分な予算の不足。
4. 適切な教育を受けた職員の不足。
5. 職員の役割についての認識不足と努力の欠如。
6. 利用者と職員の間相互理解が欠如していること。
7. 活発で理解のある組織的な図書委員会の欠如。
8. 病院組織全体の中での図書室の役割について管理者や他部門の職員が、十分な理解を持たないこと。

である。

全国的な医学情報流通体制など、病院図書室の外側か

らみた問題点としては、

1. アメリカの国立医学図書館 (N. L. M.) に相当する様な国立の中央医学図書館の欠如。
2. 系列ごとのネットワークしか存在せず、横のつながりのないネットワークが形成されていること。
3. ネットワークの中心である日本医学図書館協会の閉鎖的な態度に代表される種々の欠点。
4. 学問・研究分野における図書館の果たす役割について、国自身が認識不足であること、及び、医師・医療従事者の医療情報機関の重要性についての知識の欠如、などがあげられる。

これらの問題点を考え合わせ、現在の病院図書室をより良い状態に改善するには、次の3つの方向が考えられる。

1. 個々の病院図書室のレベルで、その資質の向上を計ること。
2. 力の弱い病院図書室が相互に助け合って、横の協力体制を強化すること。
3. 国家的プログラムの下に、医療情報流通体制を整備すること

1 及び 2 の問題は、病院図書室部会の基準等、活動が実現され、又、教育面から、臨床研修指定病院制度や教育病院群制度が促進されれば、徐々に解決され、図書室間の横のつながりも、今後いっそう強くなると予想される。最後に、最も重視すべき3つの問題については、アメリカの国立医学図書館 (N. L. M.) に相当する中央機関の欠如が致命的な問題点であるが、現状では、速急に解決される見込みは薄い。そこで、考えられる方向としては、我が国に於ては、最も活発な活動をしている日本医学図書館協会が、各情報センター (JICST, IMIC) 等と、より密接な協力体制をとり、ネットワークの中核の役割を果たす事である。又、それと共に、全国に散在する各病院図書室は、自らレベルの向上に努め、横のつながりを強化し、地域医療問題解決のためにも、それぞれの地域にある日本医学図書館協会加盟の大学医学図書館や、臨床研修指定病院図書室が、中核となって consortium を作り、小規模な病院図書室をも含めた縦のつながりへと広げる様な方向に進むべきであろう。

- 1) 本田品子. "病院図書室とネットワーク", 医学図書館, vol. 22, no. 3, Sept. 1975, p. 136.
- 2) American Hospital Association. *Statement on the role of the health science library in the hospital*. Chicago, The Association, 1969.

- 3) 津田良成. "医学医療情報サービスと図書館," 医学図書館, vol. 20, no. 2, June. 1973, p. 196.
- 4) Joint Commission of Accreditation Hospitals. "J. C. A. H. Library Standards," *M. L. A. News*, Jan. 1975, p. 7-9.
- 5) 医師研修審議会. "臨床研修病院の指定基準を決定," 日本医事新報, no. 2631, 1974, p. 93-5.
- 6) *Ibid.*
- 7) *Ibid.*
- 8) 関連教育病院調査研究会. "関連教育病院について (第一次報告)," 日本医事新報, No. 2555, p. 100-101.
- 9) *Ibid.*
- 10) 大阪地区医学図書館協議会. "医学関係図書室実態調査," 医学図書館, vol. 12, no. 3, Sept. 1965. p. 167-71.
- 11) 森日出男. "病院図書室の運営管理," 病院, vol. 25, no. 6, 1966, p. 50-63.
- 12) 川原佳子. "近畿病院図書室協議会一現状と問題点一" 医学図書館, vol. 22, no. 3, Sept. 1975, p. 149-57.
- 13) 病院図書室研究会, "東京, 神奈川における病院図書室の実態," 医学図書館, vol. 22, no. 3, Sept. 1975, p. 159-67.
- 14) 足立純子. "雑誌「医学図書館」について一病院図書室の立場から一," 医学図書館, vol. 20, no. 2, June 1973, p. 139.
- 15) 津田良成. "日本における医学文献情報サービス," *Library and information science*, no. 13, 1975, p. 112.
- 16) Moulton, B. and Fink W. R. "Components for consideration by emerging consortia." *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 63, Jan. 1975, p. 23-9.
- 17) West, K. M. "Library and information services for small hospitals," *Journal of the American Medical Association*, vol. 232, no. 5, 1975, p. 505.
- 18) 日本医学図書館協会. "第47次日本医学図書館協会加盟館統計一昭和50年4月~51年3月一," 1976.
- 19) 近畿病院図書室協議会会報, vol. 1, no. 1, Dec. 1974.

参考文献

病院図書室研究会 はすびたるらいぶらりあん no. 2, 3, 4, 1976.

Alan, M. Ress and Berger, Carool Role of the Library in the hospital. <Bloomquist, Harold, et al. eds. *Library practice in hospitals*, Cleveland, The Press of Case Western Reserve Univ., 1972.> p. 34-59.

National Library of Medicine, "Regional medical

病院図書室サービスのネットワーク

- library program: policy statement," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 60, 1972, p. 271.
- Greenfield, Patricia P. "Library Services," *Hospitals*, vol. 45, Apr. 1971, p. 103-8.
- 津田良成, 藤井和夫. "医学情報活動のネットワーク," 医学図書館, vol. 15, no. 3, 1968, p. 197-209.
- 津田良成, "医学情報ネットワークと日本医学図書館協会," *Library and information science*, No. 9, 1971, p. 343.
- 津田良成. "医学情報の全国的ネットワーク," *Library and information science*, no. 6, 1968, p. 1-27.
- 津田良成. "医療情報サービスと文献情報" *Library and information science*, no. 12, 1974, p. 60-70.
- 白田正堅. "国立病院国立療養所文献情報センターの概況," 病院, vol. 28, no. 2, 1969, p. 43-44.
- 白田正堅. "国立病院・国立療養所文献情報センターの現状," 医学図書館, vol. 22, no. 3, 1975, p. 167-73.